

## 仕様書

本仕様書は、福岡市の「観光教育の推進に向けた小学校へのゲストティーチャー派遣業務委託」（以下「本業務」という）の提案競技に関し、提案に必要な仕様を定めるものである。提案競技の最優秀提案者との委託契約を締結する際には、福岡市と提案者が協議のうえ、契約用の仕様書を定めることとする。

### 1 件名

観光教育の推進に向けた小学校へのゲストティーチャー派遣業務委託

### 2 事業目的

観光関連従事者を小学校のゲストティーチャー（以下「G T」という。）として派遣すること  
で、児童を対象とした『観光に対する理解促進』や『観光業に従事する魅力の発信』を目的と  
する。

また、観光関連従事者の本事業への参加を通じて、自身の仕事が地域を支える重要な産業で  
あることを認識していただく機会とすることも目的とする。

### 3 履行期間

契約締結の日から令和9年3月31日（水）まで

### 4 履行場所

福岡市立小学校

### 5 委託条件

- （1）対象児童が興味を持つ観光関連従事者をG Tとして確保することができ、講話や活動を  
企画できるノウハウを有すること。
- （2）講話に加え、児童が主体的に参加する対話的活動や体験活動を授業に取り入れる企画力・  
運営力を有すること。
- （3）履行期間中に50校程度へG T派遣を実施すること。ただし、学校側の都合により50校  
程度の派遣ができない場合はこの限りではない。

### 6 委託内容

#### （1）G Tの選定

- ・観光関連業（宿泊、飲食、交通・運輸、旅行会社、観光ガイド、観光施設等）の企業等と  
連携し、学校の要望に応じてG Tを選定すること。
- ・G Tは、事業目的をよく理解し、目的に沿って、自身の職業の説明や仕事のやりがい  
について児童へ伝えることができる人物であること。

#### （2）G T派遣に係る調整

- ・学校へのG T派遣募集を周知するための広報物を作成すること。なお学校への周知は、

市において行うもの。

- ・学校からのG T派遣希望の受付及び派遣希望を踏まえたG Tの派遣調整を行うこと。
- ・G T派遣の可否や授業実施日について学校へ通知を行うこと。
- ・G T又は派遣企業への謝礼等の支払いは提案者が行うこと。

### (3) 授業実施に係る調整

- ・学校との授業内容の打合わせは、1校につき1回以上は実施すること。  
なお、打合わせは提案者が学校に連絡し、実施すること。
- ・学校の意向を踏まえ、必要に応じてG Tと授業内容の打合わせを行うこと。  
また、授業に際して資料等が必要な場合は、G Tと連携し、作成及び準備を行うこと。
- ・授業の際はG Tに同行し、授業の補佐を行うこと。
- ・G Tと連携し、授業報告を作成すること。

### (4) アンケート実施、G T派遣紹介動画・事業報告書作成

- ・G T派遣を行った学校に対するアンケートを実施すること。なお、アンケートの内容については、福岡市が質問案の作成を行う。
- ・G T派遣の様子を学校へ紹介することを目的とした15～30秒程度の動画を2本以上作成し、2学期終了時を目途に提出すること。
- ・授業の実施状況（内容、参加児童数、当日の写真等）及びアンケート集計結果等を事業報告書として作成すること。また、2学期終了時点で授業実施状況をまとめた中間報告を行うこと。

### (5) その他

- ・上記(1)～(4)以外で、本業務実施のために必要な業務は、事業者決定後に福岡市と提案者が協議のうえ決定する。

## 7 実施対象学校

福岡市立小学校 50校程度

※福岡市が作成する『観光副読本』を活用して総合的学習を実施する小学校が望ましい

※対象学年は問わない

## 8 納品成果物

- (1) 以下の成果物を電子データで納品すること。

ア 事業報告書

イ アンケートデータ

ウ G T派遣紹介動画データ

エ 授業で使用了資料データ

- (2) 成果物は電子データをDVD-R又はCD-Rで納品することとし、事業報告書については紙媒体2部も納品すること。

## 9 その他特記事項

- (1) 本委託業務の実施にあたっては、福岡市と十分協議しながら行うこと。

- (2) 福岡市との協議に当たっては、質問や意見について迅速に対応できる体制をとること。
- (3) 本業務を行うにあたり、十分な知識、理解及び経験のある従事者を確保すること。
- (4) 業務遂行により知り得た個人情報は、個人情報保護法、福岡市個人情報保護条例に則り適切に管理すること。
- (5) 提案者は本業務の一部を第三者に再委託する場合には、事前に福岡市に可否を確認すること（業務の主たる部分の再委託はできない）。
- (6) 本業務の目的達成のために福岡市が認める場合にあっては、委託上限額の範囲内において、福岡市との協議のうえ、採択された提案書をベースに本業務仕様書の一部変更・修正を行うことができるものとする。
- (7) 仕様書の内容に疑義が生じた場合には、福岡市と提案者で協議のうえ定めることとする。仕様書に記載のない事項についても同様とする。

## 「個人情報・情報資産取扱特記事項」

### 1 基本的事項

提案者は、この契約に基づき委託された業務（以下「委託業務」という。）を実施するに当たっては、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「法」という。）、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号法」という。）、福岡市情報セキュリティに関する規則（平成23年福岡市規則第51号）及び情報セキュリティ共通実施手順その他関係法令を遵守し、個人情報及び情報資産の機密性、完全性、可用性を損なうことのないよう、個人情報及び情報資産を適正に取り扱わなければならない。

特に個人情報については、法第66条第2項において、提案者に行政機関等と同様の安全管理措置が義務付けられていることから、その保護の重要性を認識し、適正に取り扱わなければならない。

### 2 定義

#### （1）個人情報

法第2条第1項に規定する個人情報をいう。

#### （2）情報資産

次に掲げるものをいう。

- ・ネットワーク、情報システム及びこれらに関する設備、電磁的記録媒体
- ・ネットワーク及び情報システムで取り扱う情報（OAソフトウェアで取扱われるファイルを含む）並びにそれらを印刷した文書
- ・ネットワーク及び情報システムに関連する文書

#### （3）機密性

情報の利用を認められた者だけがその情報を利用することができることをいう。

#### （4）完全性

情報が破壊、改ざん又は消去されていないことをいう。

#### （5）可用性

情報の利用を認められた者が、必要な場合に中断されることなく、情報を利用することができることをいう。

### 3 秘密保持

提案者は、委託業務に係る個人情報並びに情報資産及び情報資産に関する情報を他人に知らせてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

#### 4 従業員の監督等

提案者は、その従業者に委託業務に係る個人情報及び情報資産を取り扱わせるに当たっては、当該個人情報及び情報資産の安全管理が図られるよう、次に掲げる事項を周知し、その他必要かつ適切な監督を行わなければならない。

- ・委託業務に係る個人情報及び情報資産について、その適正な取扱い及び機密性、完全性、可用性の維持に必要な事項を遵守すること。
- ・個人情報を正当な理由なく利用したり、他人に提供したり、盗用した場合、法に規定する罰則が適用される場合があること。
- ・上記の各事項は、委託業務に従事中のみならず、従事しなくなった後も同様であること。

#### 5 作業場所の制限

提案者は、定められた履行場所以外で委託業務に係る個人情報及び情報資産を取り扱ってはならない。ただし、福岡市（以下「市」という。）の書面による承認があるときは、この限りではない。

#### 6 収集に関する制限

提案者は、委託業務の実施に当たって個人情報を収集するときは、この契約の目的を達成するため必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

#### 7 使用及び提供に関する制限

提案者は、委託業務以外の目的のために委託業務に係る個人情報及び情報資産を利用し、又は第三者へ提供してはならない。ただし、市の書面による承認があるときは、この限りではない。

#### 8 安全確保の措置

提案者は、委託業務に係る個人情報及び情報資産の適切な管理のために、市が求める個人情報保護及び情報セキュリティの体制を備えるとともに、その他必要な措置を講じなければならない。

#### 9 複写、複製又は加工の制限

提案者は、委託業務に係る個人情報及び情報資産が記録された文書、電磁的記録等を複写、複製又は加工してはならない。ただし、市の書面による指示又は承認があるときは、この限りではない。

#### 10 再委託の制限

提案者は、委託業務に係る個人情報及び情報資産については、自ら取り扱うものとし、第三者に当該個人情報及び情報資産の取扱いを委託してはならない。ただし、市の書面による承認があるときは、この限りでない。なお、市の承認により第三者に委託する場合は、当該第三者に対して、契約書及び特記事項に規定する個人情報及び情報資産の取扱いの義務を遵守させるものとする。

#### 11 委託業務終了時の返還、廃棄等

提案者は、この契約が終了し、又は解除されたときは、委託業務に係る個人情報及び情報資産を、市の指示に従い、市に返還し、若しくは引き渡し、又はその廃棄、消去等をしなければならない。なお、廃棄又は消去等をしたときは、廃棄又は消去等を行った旨の証明書を提出しなければならない。

#### 12 報告及び監査・検査の実施

市は、提案者における委託業務に係る個人情報及び情報資産の取扱いの状況について、契約内容の遵守を確認するため、定期的に書面による報告を求め、必要に応じて監査又は検査をすることができる。

#### 13 事故等発生時の報告

提案者は、個人情報及び情報資産の機密性、完全性、可用性を損なう、又は損なうおそれのある事故並びに欠陥及び誤動作を発見したときは、直ちに市に報告し、市の指示に従わなければならない。

#### 14 事故等発生時の公表

市は、個人情報及び情報資産の機密性、完全性、可用性を損なう事故等が発生した場合、市民に対して適切な説明責任を果たすために必要な当該事故等の情報の公開を行うことができる。

#### 15 契約の解除及び損害の賠償

市は、提案者がこの特記事項の内容に違反したときは、この契約の解除及び損害賠償の請求をすることができる。この場合において、提案者に損害を生じることがあっても、市はその責めを負わないものとする。